

熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ（第7回）
議 事 概 要

1. 第7回ワーキンググループの概要

日 時：平成28年12月5日（月） 13：00～15：00

場 所：熊本県庁行政棟本館 地下大会議室

出席者：河田主査、大原委員、国崎委員、栗田委員、田村委員、目黒委員、矢野委員、
山本氏（齋藤委員代理）、蒲島委員、荒木委員、内田氏（日置委員代理）、
粕谷氏（吉田（恭）委員代理）、小川委員、堀川氏（正林委員代理）、宮浦委員、
及川委員、鈴木氏（吉田（健）委員代理）、黒川委員、瀬川委員、
中尾氏（吉田（正）委員代理） 他

2. 議事概要

報告書案について、事務局から説明した後、各委員等に御議論いただいた。
委員等からの主な意見は次のとおり。

- 報告書の英訳版も必要ではないか。また、内容を簡潔に示した概要版も必要ではないか。
- I章の被害の現状等の事実関係以外の各省の取組については、参考資料とすべきではないか。
- 地震名や広域大規模災害などの表記は統一すべきではないか。
- 応援職員のチームの派遣については、マネジメントの必要性が先にあるべきではないか。
- 車中泊やテント泊等について、情報収集以外の対応の記載が必要ではないか。
- 「避難生活」では避難所だけの生活を指していると誤解されるため、「被災生活」とすべきではないか。
- 防災だけでなく、被災地の防犯に関する記載が必要ではないか。
- 避難所の改善は災害関連死の減らすことも目的であるため、課題としての記載が必要ではないか。
- 市町村とNPO等の外部からの支援者との連携、支援者同士の連携のためにも、オープンな場での意見交換が必要ではないか。
- 直接的な住まいの確保、生活復興支援ではないが、解体についても触れる必要があるのではないか。
- 木造仮設の復興公営住宅への流用や個人の用地への仮設住宅の建設など、建設費だけでなくメンテナンスや撤去等の費用も含めた総合的な支出抑制についても検討すべきではないか。
- 他の被災地等での再利用や工場製作による現地作業の効率化などについても検討すべきではないか。
- 発災直後のプッシュ型支援については、国の太い輸送ルートを確保し、他の輸送よりも優先されることについて明記すべきではないか。

- 被災地の外からの物資支援については、被災地での混乱を生じさせないこと、被災地の負担を減らすことが重要。物資の支援は、ニーズとのタイムラグや受け手側の負担が大きいため、義援金等の金銭での支援としてもらうべきではないか。
- 避難所への食料の配布だけでなく、ケータリングサービスなども支援の方法として考えられるのではないか。
- ICTの活用について、タブレットだけでなく、他の種類の端末の利用も含めた表現にすべきではないか。
- 「ランニングストック」や「ローリングストック」について、「情報連絡員（リエゾン）」のように意味がわかるように漢字とカタカナと併記した方がいいのではないか。
- 浸水区域では備蓄の持ち出しが困難な場合があるので、避難所での備蓄についても記載が必要ではないか。
- NPO等の外部の支援が偏る原因は、避難所情報の有無というよりもマスコミ情報なのではないか。
- NPO等の外部の支援について、被災地の地元の活動に引き継げるような関わりづくりが重要ではないか。また、長く被災地支援に関わっていくNPO等の事例を紹介することも必要ではないか。